

令和3年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

令和3年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センター事業は障害者雇用促進法に規定され、就業と生活の一体的支援を行う機関であり、全国の障害保健福祉圏域に1か所ずつ整備することを目標に設置が進んでいます。

国は、令和3年3月に法定雇用率を2.3%に引き上げ、農林水産省も農福連携を推進し、障害者雇用に力を注いでいます。

このことから、障害者就業・生活支援センターの重要性は、増していると思われます。

令和2年度から感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和3年度も流行が治まらず、支援対象者の解雇や雇止め、会社の倒産、廃業、事業所の閉鎖が見られます。

医療・介護分野の支援対象者は会社への訪問が行えず直接支援が難しいこともありました。そのような中で日々の支援を行いながら、多岐に渡る項目にご回答いただいたことに感謝申し上げます。今後も事業運営について皆様の「声」が反映できるように活用していきたいと思っておりますので、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 336事業所
3. 調査基準日：令和3年4月1日現在
4. 有効回答率：38.1% (128件)
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	11	100
東北	40	19	47.5
関東	78	18	23.1
東海	35	16	45.7
北陸	16	9	56.3
近畿	55	17	30.9
中国	28	8	28.6
四国	18	11	61.1
九州	55	19	34.5
計	336	128	38.1

I. 事業の概要

表1は障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）の運営主体を地区別にまとめたもので、令和3年度は128ヶ所のセンターから回答を得た。社会福祉法人が91.4%を占めており、この傾向は、令和2年度と同様である。単年度の委託事業であり、また事業費の支払いも契約額の大きい雇用安定等事業においては表7-1にあるように精算払いとなっている場合が多いことから、安定した運営が行える社会福祉法人での受託が多いと考える。

次に表2の事業所の設置場所をみると令和2年度調査結果（以下、前年度とする）に比べて障害者支援施設内の設置が増加している。

表3は、本調査へ回答のあったセンターの事業開始年度を表したものであるが、平成24年度以降は毎年度0から3か所にとどまっている。

表1 運営主体

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	117	91.4	11	18	16	14	9	16	7	9	17	140	94.0
NPO法人	4	3.1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	3	2.0
医療法人	4	3.1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	3	2.0
社団又は財団法人	3	2.3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	2.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	34	26.6	4	6	1	3	2	3	4	3	8	47	31.5
市区町村役所内	3	2.3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	2.0
公共施設内	13	10.2	1	2	3	1	1	2	0	0	3	17	11.4
障害者支援施設内(*)	41	32.0	4	4	8	8	2	5	1	5	4	34	22.8
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	23	18.0	2	7	1	2	2	4	2	2	1	36	24.2
その他	10	7.8	0	0	1	0	2	2	1	1	3	10	6.7
不明・無回答	4	3.1	0	0	2	1	0	1	0	0	0	2	1.3
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	12	9.4	0	0	1	1	2	1	3	2	2	20	13.4
平成15年度	3	2.3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	7	4.7
平成16年度	13	10.2	1	3	2	4	0	1	1	0	1	12	8.1
平成17年度	5	3.9	1	0	0	1	1	1	0	1	0	6	4.0
平成18年度	9	7.0	1	2	0	0	1	3	0	1	1	7	4.7
平成19年度	9	7.0	1	0	2	1	0	3	1	1	0	10	6.7
平成20年度	26	20.3	1	4	5	4	4	3	0	1	4	28	18.8
平成21年度	10	7.8	4	1	1	2	0	1	0	0	1	19	12.8
平成22年度	5	3.9	0	3	1	0	0	1	0	0	0	8	5.4
平成23年度	10	7.8	0	2	3	0	1	1	1	0	2	11	7.4
平成24年度	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7
平成25年度	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1.3
平成26年度	2	1.6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.0
平成28年度	1	0.8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.7
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	3	2.3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	1.3
平成31年度	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7
令和2年度	3	2.3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1.3
令和3年度	2	1.6	0	0	0	1	0	0	0	0	1	—	—
不明・無回答	11	8.6	1	2	1	0	0	2	1	3	1	8	5.4
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表4-1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	8	6.3	0	1	3	0	1	1	1	0	1	12	8.1
2 市区町村	15	11.7	0	2	1	4	0	4	2	1	1	20	13.4
3 市区町村	16	12.5	0	2	4	0	1	3	3	0	3	18	12.1
4 市区町村	21	16.4	0	3	1	3	2	3	0	2	7	20	13.4
5 市区町村	14	10.9	0	2	4	2	2	1	0	2	1	20	13.4
6 市区町村	10	7.8	0	0	1	1	3	1	0	2	2	13	8.7
7 市区町村	11	8.6	1	1	2	1	0	2	2	1	1	11	7.4
8 市区町村	6	4.7	0	4	0	0	0	0	0	1	1	9	6.0
9 市区町村	7	5.5	0	1	1	1	0	2	0	1	1	3	2.0
10 市区町村以上	20	15.6	10	3	1	4	0	0	0	1	1	21	14.1
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.3
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表4-2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7
1万人以上～5万人未満	4	3.1	0	0	0	0	0	1	0	1	2	3	2.0
5万人以上～10万人未満	18	14.1	0	8	3	1	1	2	1	2	0	25	16.8
10万人以上～30万人未満	59	46.1	5	4	9	5	5	8	4	5	14	59	39.6
30万人以上～50万人未満	24	18.8	5	4	5	4	1	3	1	1	0	29	19.5
50万人以上～100万人未満	13	10.2	0	1	0	4	2	1	2	0	3	23	15.4
100万人以上	4	3.1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	5	3.4
不明・無回答	6	4.7	0	1	0	2	0	1	0	2	0	4	2.7
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表5-1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
0人	61	47.7	6	8	8	7	1	6	6	7	12	
1人	20	15.6	1	5	2	4	4	1	0	2	1	
2人	12	9.4	1	0	1	0	2	6	0	0	2	
3人	1	0.8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
4人	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
5人	1	0.8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答	32	25.0	2	5	7	5	1	4	2	2	4	
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	59	46.1	6	8	9	7	2	5	5	6	11
1～5人	17	13.3	1	4	1	2	3	2	0	1	3
6人～10人	6	4.7	0	0	1	2	1	2	0	0	0
11人～20人	4	3.1	1	0	0	0	0	2	0	1	0
21人以上	3	2.3	1	1	0	0	0	1	0	0	0
不明・無回答	39	30.5	2	6	7	5	3	5	3	3	5
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況（訓練受講者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	78	60.9	8	10	9	7	7	9	6	7	15
1人	4	3.1	0	0	1	1	0	1	0	0	1
2人	2	1.6	0	1	0	0	1	0	0	0	0
3人	1	0.8	0	0	0	1	0	0	0	0	0
4人	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	1	0
5人	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6人以上	3	2.3	1	0	0	0	0	2	0	0	0
不明・無回答	37	28.9	2	8	7	7	1	4	2	3	3
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19

Ⅱ. 事業内容

表6-1、表6-2にあるとおり雇用安定等事業の令和2年度における平均契約額は23,140千円と令和3年度平均契約額（22,246千円）より若干高く、事業費の交付方法については表7-1のとおり、精算払いが73.4%と、前年度と同様の傾向であった。

また、表8-1、表8-2からわかるとおり、生活支援等事業の令和2年度平均契約額（5,996千円）と令和3年度平均契約額（6,074千円）はほぼ同額であった。

一方で、雇用安定等事業、生活支援等事業いずれも前年度と同様に、令和3年度調査結果においても地域ごとの平均契約額に大きな差が生じており、全国一律の事業運営を担保することは難しいと推察される。

なお、生活支援等事業の事業費の交付方法は表9-1にあるとおり概算払いが約8割を占めている。交付方法は「2回」と「4回以上」をあわせて7割近くと四半期ごとあるいは上期下期に分けて交付されていると思われる。雇用安定等事業とは事業費の交付方法が逆の傾向になっている点は例年の調査結果と同様である。

表6-1 雇用安定等事業 令和2年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1,200万円～1,400万円未満	5	3.9	0	0	2	0	0	1	0	1	1
1,400万円～1,600万円未満	21	16.4	3	1	3	2	1	3	0	3	5
1,600万円～1,800万円未満	3	2.3	0	1	1	0	0	0	0	1	0
1,800万円～2,000万円未満	6	4.7	0	4	0	0	0	0	0	1	1
2,000万円以上	85	66.4	8	12	10	13	8	13	7	4	10
不明・無回答	5	3.9	0	0	2	1	0	0	1	1	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19
令和2年度平均契約額(千円)	23,140	—	24,258	21,873	20,969	24,165	26,271	23,779	30,054	20,375	21,628
令和2年度平均補填額(千円)	902	—	1,194	639	971	1,739	264	1,773	744	244	407
令和2年度平均決算(収入)額(千円)	20,803	—	23,384	17,823	18,660	24,063	23,058	22,110	28,573	19,046	18,129
令和2年度平均決算(支出)額(千円)	21,310	—	23,809	18,747	20,283	21,690	22,530	22,892	27,511	18,948	19,752

※千円単位以下切り捨て

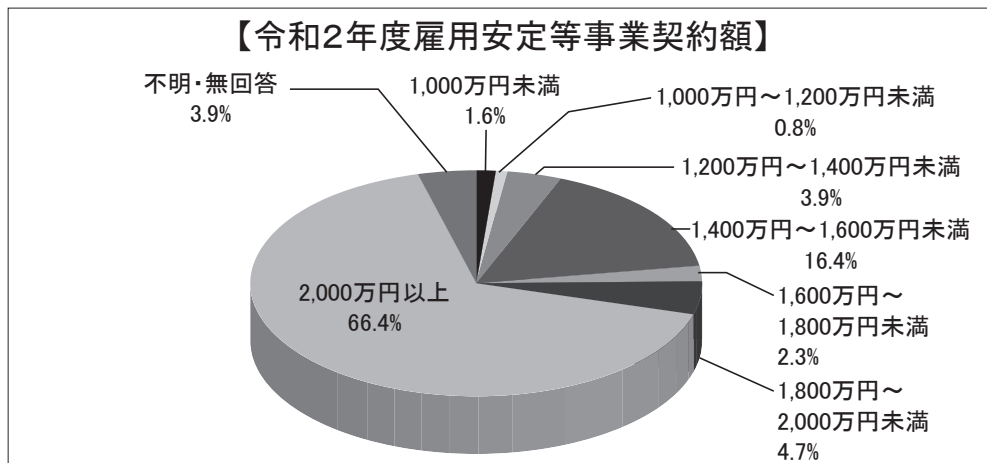


表6-2 雇用安定等事業 令和3年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1,000万円～1,200万円未満	3	2.3	0	1	1	0	0	0	0	0	1
1,200万円～1,400万円未満	6	4.7	0	0	2	1	0	1	0	1	1
1,400万円～1,600万円未満	18	14.1	3	1	2	1	1	3	0	3	4
1,600万円～1,800万円未満	6	4.7	0	5	1	0	0	0	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	22	17.2	1	3	2	2	2	4	1	4	3
2,000万円以上	64	50.0	7	8	8	11	6	8	6	2	8
不明・無回答	7	5.5	0	1	2	1	0	1	1	1	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19
令和3年度平均契約額（千円）	22,246	—	23,997	20,320	20,185	22,735	25,497	23,109	28,511	20,463	20,774

※千円単位以下切り捨て

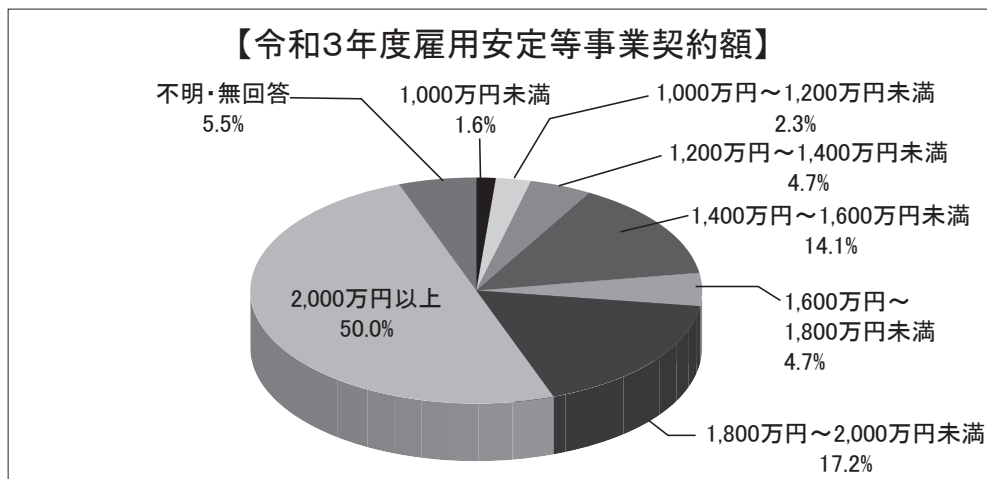


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和3年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	30	23.4	5	1	3	5	3	7	0	4	2
精算払い	94	73.4	6	16	14	11	6	10	7	7	17
不明・無回答	4	3.1	0	2	1	0	0	0	1	0	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和3年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	6	20.0	0	0	0	0	1	2	0	3	0
2回	1	3.3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3回	1	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4回以上	20	66.7	5	1	2	4	1	5	0	1	1
不明・無回答	2	6.7	0	0	1	1	0	0	0	0	0
計	30	100	5	1	3	5	3	7	0	4	2

表8-1 生活支援等事業 令和2年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	6	4.7	0	4	1	1	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	36	28.1	0	7	2	8	8	6	0	2	3
500万円～600万円未満	9	7.0	0	1	0	0	0	4	0	0	4
600万円～700万円未満	47	36.7	11	6	9	2	1	3	2	6	7
700万円以上	24	18.8	0	0	4	4	0	4	5	2	5
不明・無回答	6	4.7	0	1	2	1	0	0	1	1	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19
令和2年度平均契約額(千円)	5,996	—	6,210	5,076	6,046	5,803	4,857	5,886	8,286	6,409	6,431
令和2年度平均補填額(千円)	523	—	1,288	197	905	208	318	379	2,020	423	149
令和2年度平均決算(収入)額(千円)	6,294	—	5,912	5,017	6,014	8,946	4,873	5,964	8,353	6,294	6,162
令和2年度平均決算(支出)額(千円)	6,521	—	6,800	7,049	6,774	5,866	5,957	6,090	7,657	6,548	6,154

※千円単位以下切り捨て

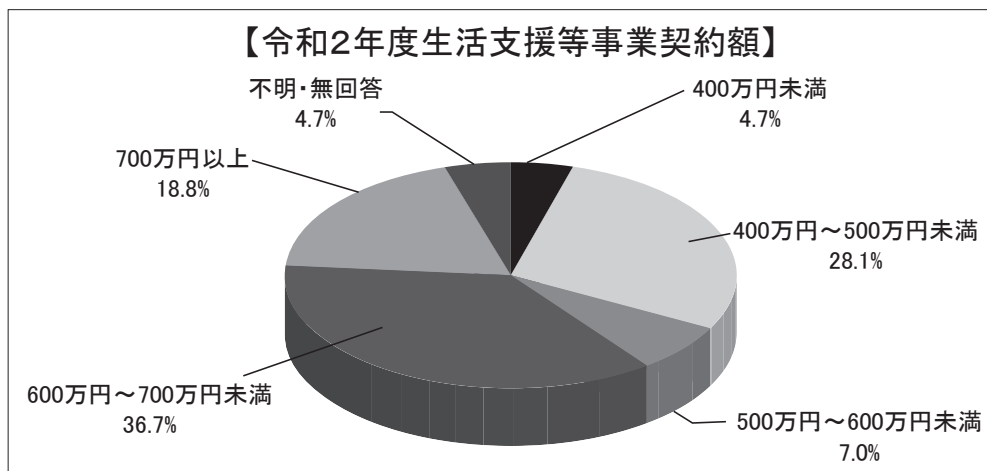


表8-2 生活支援等事業 令和3年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	4	3.1	0	3	0	1	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	38	29.7	0	8	1	9	9	6	0	2	3
500万円～600万円未満	10	7.8	0	1	0	0	0	4	0	0	5
600万円～700万円未満	50	39.1	11	6	12	2	0	2	4	5	8
700万円以上	19	14.8	0	0	3	3	0	4	3	3	3
不明・無回答	7	5.5	0	1	2	1	0	1	1	1	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19
令和3年度平均契約額(千円)	6,074	—	6,210	5,155	6,284	5,652	4,712	7,019	7,704	6,276	6,165

※千円単位以下切り捨て

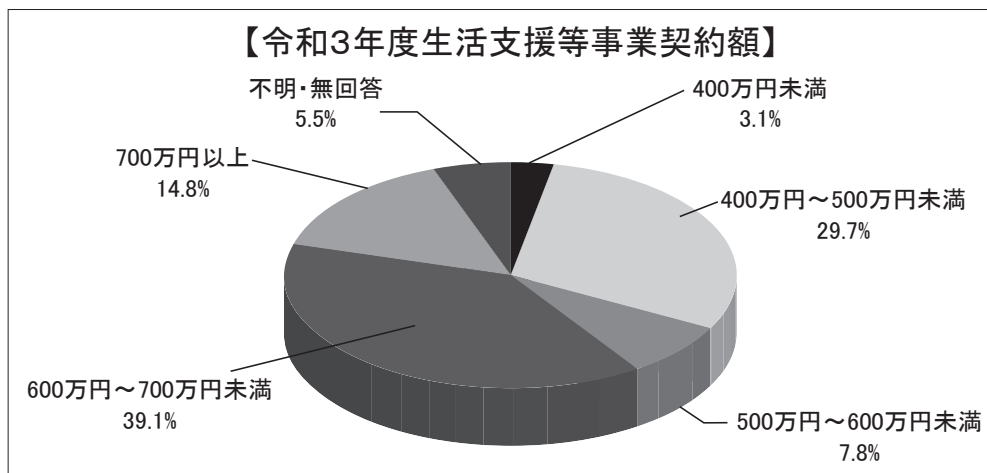


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和3年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
概算払い	103	80.5	9	13	10	15	9	17	7	7	16
精算払い	19	14.8	1	4	7	0	0	0	0	4	3
不明・無回答	6	4.7	1	2	1	1	0	0	1	0	0
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和3年度調査結果										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
一括	12	11.7	0	0	3	4	1	2	0	0	2
2回	41	39.8	1	4	3	9	4	8	4	2	6
3回	8	7.8	0	0	0	0	1	4	2	0	1
4回以上	30	29.1	5	9	1	1	2	3	1	2	6
不明・無回答	12	11.7	3	0	3	1	1	0	0	3	1
計	103	100	9	13	10	15	9	17	7	7	16

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10にあるとおり、センタースタッフの雇用形態については、正規職員（専任）が51.0%と前年度よりもやや減少している。また、パート・アルバイト、嘱託職員、派遣職員、契約社員、その他の合計は、全体の36.7%を占め、前年度とほぼ同じである。

次に各職種の男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、表11-1・表11-2のとおり、主任就業支援ワーカーは6割以上が男性であり、男女合わせての平均年齢は46.8歳、福祉職務平均経験年数18.8年といずれも前年度と同様の傾向である。保有資格は社会福祉主事が最も多く主任就業支援ワーカーの38.3%を占め、社会福祉士の32.8%を上回っている点も前年度と同様である。

また、就業支援ワーカーについては、表12-1から表12-3で表したとおり若干の増減はあるものの、男女比、保有資格、雇用形態のいずれも前年度とほぼ同様の傾向である。

表13-1から表13-3は生活支援ワーカーについて表しているが、女性の専任職員が54.9%を占め、保有資格の分布は他の職種に比べて差がなく、正規職員が44.6%を占める。

主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5からわかるように配置していないセンターが79.7%あり、配置しているセンターにおいては、主任職場定着支援担当者の85.0%がジョブコーチ資格を保有していた。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	373	51.0	40	44	52	58	24	49	25	25	56	493	56.0
正規職員（兼任職員）	52	7.1	6	5	13	3	2	9	2	5	7	49	5.6
正規職員（不明・無回答）	38	5.2	0	6	12	4	2	11	0	0	3	15	1.7
パート・アルバイト	56	7.7	9	1	18	4	4	8	4	2	6	80	9.1
嘱託職員	53	7.3	1	8	4	13	5	11	2	3	6	82	9.3
派遣職員	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1
契約職員	135	18.5	12	24	12	12	7	15	18	20	15	138	15.7
その他	23	3.1	0	6	2	0	6	3	1	0	5	22	2.5
計	731	100	68	94	113	94	50	106	52	55	99	880	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	77	60.2	6	12	12	8	7	8	6	6	12	96	64.4
女性	48	37.5	4	7	6	8	2	9	2	5	5	48	32.2
不明・無回答	3	2.3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5	3.4
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100
平均年齢	46.8	—	45.8	49.8	45.9	45.5	43.0	48.9	41.3	50.5	46.3	46.8	—
福祉職務平均経験年数	18.8	—	19.2	21.9	15.9	20.8	14.8	23.7	13.5	17.5	16.9	17.7	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格 (重複計上)

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	49	38.3	3	8	6	7	5	6	4	4	6	56	37.6
社会福祉士	42	32.8	1	7	7	7	4	2	4	4	6	49	32.9
介護福祉士	24	18.8	2	2	3	4	2	5	2	1	3	35	23.5
精神保健福祉士	25	19.5	0	4	5	2	2	4	2	3	3	26	17.4
保育士	11	8.6	1	2	1	1	0	3	1	2	0	10	6.7
ジョブコーチ	31	24.2	3	3	2	4	1	8	1	4	5	35	23.5
介護支援専門員(ケアマネージャー)	12	9.4	1	0	2	2	1	2	1	1	2	8	5.4
その他	22	17.2	2	3	5	1	2	4	1	2	2	13	8.7
主任就業支援ワーカー数	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	120	36.0	13	13	14	16	6	21	10	10	17	156	37.3
	兼任職員	8	2.4	2	2	3	0	0	1	0	0	0	5	1.2
	不明	7	2.1	0	0	2	3	0	0	0	0	2	6	1.4
女性	専任職員	172	51.7	16	32	18	15	19	23	15	12	22	220	52.6
	兼任職員	10	3.0	1	1	4	0	0	4	0	0	0	6	1.4
	不明	10	3.0	0	1	5	2	0	0	0	0	2	12	2.9
不明		6	1.8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	13	3.1
計		333	100	32	49	52	36	25	49	25	22	43	418	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	63	18.9	6	11	10	2	9	13	1	3	8	68	16.3
社会福祉士	73	21.9	7	6	13	9	6	13	4	5	10	87	20.8
介護福祉士	49	14.7	8	7	9	4	4	7	1	1	8	61	14.6
精神保健福祉士	46	13.8	6	1	11	4	4	9	2	5	4	54	12.9
保育士	17	5.1	0	4	3	2	4	3	0	0	1	22	5.3
ジョブコーチ	37	11.1	5	2	2	3	2	13	2	2	6	51	12.2
介護支援専門員(ケアマネージャー)	11	3.3	2	1	1	1	2	2	0	0	2	10	2.4
その他	23	6.9	2	1	5	2	1	8	1	1	2	21	5.0
就業支援ワーカー数	333	100	32	49	52	36	25	49	25	22	43	418	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	191	57.4	24	16	38	22	13	30	10	12	26	255	61.0
パート・アルバイト	10	3.0	0	0	3	2	1	3	0	0	1	23	5.5
嘱託職員	23	6.9	1	2	2	4	3	5	1	1	4	50	12.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	60	18.0	6	14	5	5	5	5	8	9	3	76	18.2
その他	13	3.9	0	2	4	0	3	0	0	0	4	5	1.2
不明・無回答	36	10.8	1	15	0	3	0	6	6	0	5	9	2.2
計	333	100	32	49	52	36	25	49	25	22	43	418	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	42	21.8	7	4	7	4	1	9	2	0	8	41	17.7
	兼任職員	11	5.7	0	0	1	1	1	3	2	3	0	13	5.6
	不明	6	3.1	0	1	2	0	0	1	0	2	0	6	2.6
女性	専任職員	106	54.9	12	20	16	15	6	8	9	8	12	133	57.6
	兼任職員	19	9.8	2	1	4	1	0	2	3	3	3	13	5.6
	不明	9	4.7	0	0	4	0	1	1	0	2	1	14	6.1
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4.8
計		193	100	21	26	34	21	9	24	16	18	24	231	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	28	14.5	3	6	6	4	1	3	2	2	1	22	9.5
社会福祉士	33	17.1	5	4	6	5	2	4	1	2	4	40	17.3
介護福祉士	23	11.9	3	6	2	3	0	2	3	1	3	25	10.8
精神保健福祉士	21	10.9	2	3	2	3	0	7	0	1	3	23	10.0
保育士	12	6.2	0	1	5	4	0	0	0	0	2	12	5.2
ジョブコーチ	16	8.3	0	0	2	2	1	4	3	2	2	16	6.9
介護支援専門員(ケアマネジャー)	5	2.6	0	3	1	1	0	0	0	0	0	5	2.2
その他	11	5.7	2	1	2	3	1	1	0	1	0	16	6.9
生活支援ワーカー数	193	100	21	26	34	21	9	24	16	18	24	231	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	86	44.6	8	9	16	13	4	12	3	7	14	108	46.8
パート・アルバイト	23	11.9	5	0	7	1	0	2	3	3	2	37	16.0
嘱託職員	8	4.1	0	1	2	1	1	2	0	1	0	18	7.8
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	45	23.3	6	9	3	4	2	6	5	6	4	51	22.1
その他	8	4.1	0	2	2	0	2	0	1	0	1	5	2.2
不明・無回答	23	11.9	2	5	4	2	0	2	4	1	3	12	5.2
計	193	100	21	26	34	21	9	24	16	18	24	231	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	20	15.6	2	0	1	4	2	4	3	2	2	25	16.8
配置していない	102	79.7	9	17	17	12	7	10	5	9	16	122	81.9
不明・無回答	6	4.7	0	2	0	0	0	3	0	0	1	2	1.3
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19	149	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	12	60.0	1	0	1	3	0	1	2	2	2	14	56.0
女性	8	40.0	1	0	0	1	2	3	1	0	0	11	44.0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	100	2	0	1	4	2	4	3	2	2	25	100
平均年齢	47.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47.2	—
福祉職務平均経験年数	15.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.7	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数 (令和2年度)

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16.0
1～3回	4	20.0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	5	20.0
4～6回	2	10.0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	12.0
7～12回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16.0
13回以上	2	10.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	8.0
不明・無回答	12	60.0	1	0	1	3	2	2	0	2	1	7	28.0
計	20	100	2	0	1	4	2	4	3	2	2	25	100
内部研修会平均参加回数	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.9	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数 (令和2年度)

(事業所数)

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12.0
1～3回	6	30.0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	11	44.0
4～6回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8.0
7～12回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8.0
13回以上	1	5.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	12.0
不明・無回答	13	65.0	2	0	1	4	1	2	0	2	1	4	16.0
計	20	100	2	0	1	4	2	4	3	2	2	25	100
外部研修会平均参加回数	4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.2	—

表14-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	9	45.0	1	0	1	3	1	2	0	0	1	8	32.0
社会福祉士	6	30.0	1	0	0	3	0	2	0	0	0	7	28.0
介護福祉士	2	10.0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4.0
精神保健福祉士	5	25.0	1	0	0	2	0	2	0	0	0	5	20.0
保育士	1	5.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4.0
ジョブコーチ	17	85.0	2	0	1	3	2	4	3	1	1	22	88.0
介護支援専門員(ケアマネージャー)	2	10.0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	8.0
その他	2	10.0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4.0
主任職場定着支援担当者	20	100	2	0	1	4	2	4	3	2	2	25	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	令和3年度調査結果											2年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	14	26.9	0	1	3	3	2	1	2	0	2	24	25.8
パート・アルバイト	17	32.7	1	0	6	2	3	1	2	1	1	31	33.3
嘱託職員	10	19.2	0	0	0	3	0	4	1	1	1	16	17.2
派遣職員	1	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1
契約職員	10	19.2	0	0	2	1	0	4	0	1	2	19	20.4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.2
計	52	100	1	1	11	9	5	10	5	3	7	93	100

Ⅳ. 支援対象障害者の状況

表16、表17はセンターの登録者における障害種別就業状況について示したものである。登録者全体のうち在職中の知的障害者が約3割であり、在職中の登録者のみに限ると56.2%を占め、前年度とおおよそ同様の傾向となっており、他の障害種別と比較して最も多かった。

表18は支援対象障害者の居住地を表しているが、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内の居住者が31.0%と、前年度と大きな変化はない。地区別に見ると九州の支援対象障害者のうち居住地の障害保健福祉圏域外の割合が他の地区よりも多かった。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

（人数）

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
在職中	38,786	57.7	4,079	1,407	21,790	3,248	11,282	1,076	113	94	352
求職中	21,069	31.3	2,744	859	7,106	845	9,909	697	117	75	421
その他	7,113	10.6	708	258	3,390	389	2,465	351	29	22	148
不明・無回答	286	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,254	100	7,531	2,524	32,286	4,482	23,656	2,124	259	191	921

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

（人数）

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	6,958	2,789	506	1,068	693	191	650	338	192	531

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

（人数）

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	42,295	62.9	2,875	6,468	5,290	4,638	4,086	6,273	2,958	4,017	5,690
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	20,880	31.0	851	2,539	3,282	3,703	1,985	3,460	1,629	1,215	2,216
③上記①及び②以外	4,079	6.1	180	239	908	348	315	539	167	451	932
計	67,254	100	3,906	9,246	9,480	8,689	6,386	10,272	4,754	5,683	8,838

V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に回答のあったセンターの新規登録者総数は7,873人であった。障害種別内訳では、令和元年度、令和2年度いずれの調査結果についても「精神障害」の数が「知的障害」の数を上回っていたが、今回は「精神障害」2,631人（33.4%）に対し、「知的障害」2,637人（33.5%）と「知的障害」の数がやや上回る結果となった。

表20-2の新規登録者の年齢層では、知的障害者の約8割が10～20代と他の障害種別より相対的に若い。精神障害者はいわゆる就労年齢全般に登録があり、身体障害者の登録は比較的高年齢の傾向が見られるのは、前年度と同様の傾向である。

登録時の生活の状況は、表21-1が示すように、家族との同居がおおよそ6割、単身生活者と合わせて全体のおおよそ7割を占める。表21-2の就労及び日中活動の状況については、無職で求職活動中の者が最も多いが、企業就労中の者の割合も約2割と、職場定着に向けた相談も多いことがわかる。また、同じく日中活動の状況では、福祉サービスからの登録については、「就労移行支援事業」の割合が5.3%と最も高いが、福祉サービスを利用中の者からの登録は全体で約1割と低調である。表22-1の相談経路については、特別支援学校の割合が22.2%と最も高く、特別支援学校在学中から就職に向けての活動が活発に行われていることがわかる。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	7,873	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	704	8.9	47	54	96	151	48	87	50	52	119
知的障害	2,637	33.5	294	168	386	556	164	325	171	176	397
精神障害	2,631	33.4	161	221	344	516	266	333	173	202	415
発達障害	501	6.4	79	58	53	93	16	33	9	54	106
難病	36	0.5	2	7	1	9	3	1	0	3	10
高次脳機能障害	44	0.6	6	3	4	14	3	2	1	7	4
その他	131	1.7	20	16	19	21	23	15	6	3	8
不明・無回答	1,189	15.1	0	634	35	6	123	123	212	55	1
計	7,873	100	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

種別	年齢	合計		内訳						
		人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
身体障害		704	8.9	50	117	100	167	177	90	3
知的障害		2,637	33.5	1,402	717	244	166	91	13	4
精神障害		2,631	33.4	118	730	729	629	361	62	2
発達障害		501	6.4	117	216	95	64	8	1	0
難病		36	0.5	4	11	6	8	7	0	0
高次脳機能障害		44	0.6	0	5	6	14	13	6	0
その他		131	1.7	11	45	35	17	18	5	0
不明・無回答		1,189	15.1	—	—	—	—	—	—	—
計		7,873	100	1,702	1,841	1,215	1,065	675	177	9

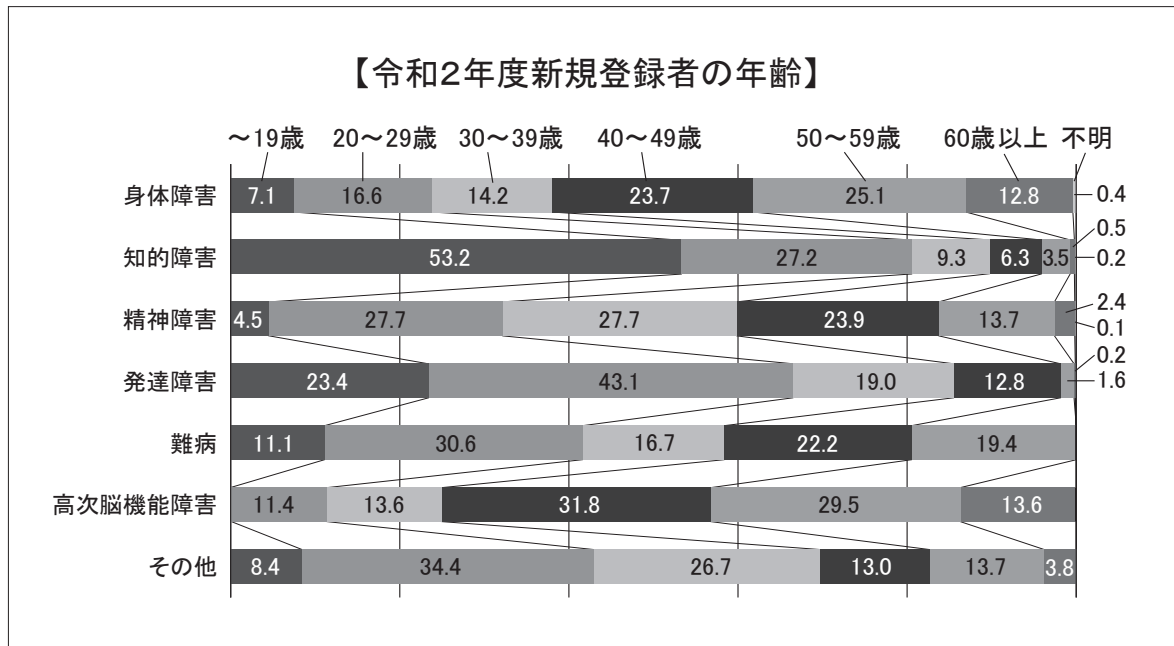


表21-1 生活の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	840	10.7	73	61	111	133	79	127	56	80	120
家族と同居	4,629	58.8	429	383	675	908	394	534	302	378	626
施設入所	32	0.4	8	5	1	5	0	3	2	4	4
学校寄宿舎等	52	0.7	33	7	0	1	0	1	0	6	4
夫婦世帯	250	3.2	14	18	21	61	16	35	26	35	24
グループホーム等	204	2.6	27	20	30	18	8	21	14	17	49
病院	3	0.0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
その他	129	1.6	23	2	6	53	0	15	10	16	4
不明・無回答	1,734	22.0	2	665	94	185	149	183	212	16	228
計	7,873	100	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060

表21-2 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計		内 訳									
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
企業就労	1,960	24.9	151	266	268	329	167	186	144	111	338	
福祉サービス	就労継続支援A型	205	2.6	11	3	20	45	21	26	9	24	46
	就労継続支援B型	263	3.3	30	17	38	26	25	45	8	25	49
	自立訓練	19	0.2	3	1	6	1	0	1	1	2	4
	就労移行支援	418	5.3	50	53	69	33	39	44	17	35	78
	地域活動支援センター	21	0.3	2	1	8	3	0	2	2	2	1
	生活介護	1	0.0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
求職中（無職）	2,332	29.6	116	323	305	349	225	371	121	213	309	
その他（無職）	175	2.2	15	10	30	26	8	16	17	32	21	
学生	972	12.3	158	83	171	223	29	48	77	71	112	
その他	221	2.8	71	9	23	15	9	46	14	21	13	
不明・無回答	1,286	16.3	2	395	0	315	123	134	212	16	89	
計	7,873	100	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060	

表22-1 相談経路

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク	1,519	19.3	82	215	171	282	132	200	104	146	187
地域障害者職業センター	156	2.0	4	38	9	24	17	6	11	20	27
特別支援学校	1,750	22.2	173	218	235	355	120	191	153	120	185
就労移行支援事業所（※）	698	8.9	43	71	114	70	95	94	50	42	119
（※）以外の障害福祉サービス事業所	818	10.4	85	132	84	105	62	133	62	52	103
福祉事務所、市町村役場等行政機関	591	7.5	35	61	79	117	38	99	48	40	74
直接利用	764	9.7	74	93	111	147	51	84	79	40	85
上記以外	1,515	19.2	99	333	130	266	131	112	89	92	263
不明・無回答	62	0.8	14	0	5	0	0	0	26	0	17
計	7,873	100	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060

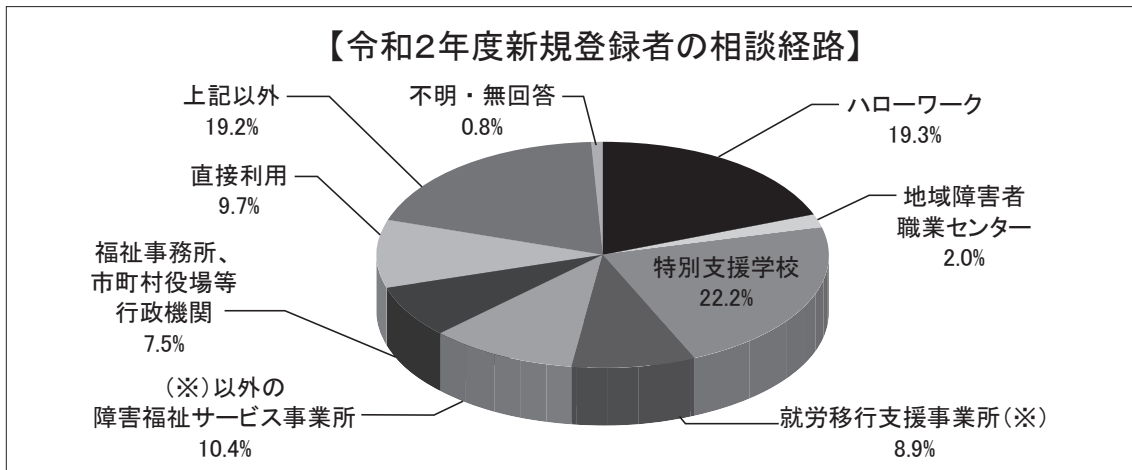


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,613	33.2	163	420	302	492	166	230	225	196	419
求職中	3,545	45.0	226	514	471	508	301	576	230	248	471
その他	1,286	16.3	218	160	160	267	56	113	96	83	133
不明	429	5.4	2	67	5	99	123	0	71	25	37
計	7,873	100	609	1,161	938	1,366	646	919	622	552	1,060

Ⅵ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23の職場実習のあっせん状況では、3日以上4ヶ月以内の「職場実習」が最も多く全体の約7割を占める。表24の就業支援制度の活用については、障害者試行雇用（トライアル雇用）事業と地域障害者職業センターのジョブコーチ支援を活用するケースをあわせると全体の約9割を占める。また、ジョブコーチ支援の利用件数のうち、約半数（53.6%）が知的障害者の活用となっている。

表25-1の一般事業所への就職者の労働時間は、全体の66.3%が一般採用（週30時間超の労働時間）であるのに対し、就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職者の68.0%は週30時間以内の短時間労働である。就労継続支援A型事業所と福祉工場での一般採用の割合は、前年度と比較すると、23.6ポイント増えており、大幅に向上したが、依然短時間労働者が多い結果であった。

表26の日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数では、就労移行支援事業が45.9%とサービスの中では最多だが、就労継続支援B型事業への紹介も41.5%あり、福祉的就労に紹介するケースも非常に多いことがわかる。

表27-1以降の職場定着支援における就職後6ヶ月または1年経過時点での定着率については、精神障害者の定着率は、身体障害者や知的障害者の定着率と比べると、およそ6ポイントから10ポイント程度低い結果となっている。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

状況	種別	合計		内 訳						
		件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）		2,778	71.1	203	1,278	1,102	157	7	8	23
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援		8	0.2	1	2	1	2	0	0	2
職場適応訓練（一般、短期）		8	0.2	0	3	0	3	0	0	2
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、[「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等		140	3.6	13	51	52	10	10	0	4
精神障害者社会適応訓練		22	0.6	0	4	6	1	10	1	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）		952	24.4	73	369	450	35	12	3	10
合計		3,908	100	290	1,707	1,611	208	39	12	41

表24 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

状況	種別	合計		内 訳						
		件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）		448	31.0	15	240	142	37	2	10	2
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業		851	58.9	54	385	364	37	0	4	7
その他の就業支援制度		146	10.1	12	69	50	14	0	0	1
合計		1,445	100	81	694	556	88	2	14	10

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	3,677	66.3	348	101	1,956	138	1,154	166	13	19	21
短時間①（20時間以上30時間以内）	1,544	27.8	106	31	625	54	716	75	8	2	12
短時間②（20時間未満）	328	5.9	30	6	83	5	187	15	1	0	12
計	5,549	100	484	138	2,664	197	2,057	256	22	21	45

表25-2 ② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数 (人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	338	32.0	97	2	153	11	66	20	0	0	2
短時間①(20時間以上30時間以内)	671	63.5	57	13	248	29	319	30	3	1	13
短時間②(20時間未満)	47	4.5	5	2	13	4	28	1	0	0	0
計	1,056	100	159	17	414	44	413	51	3	1	15

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数 (件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	336	41.5	43	56	39	43	16	39	20	51	29
地域活動支援センター	32	4.0	3	7	7	3	0	3	1	2	6
自立訓練	16	2.0	6	0	4	0	1	1	1	0	3
生活介護	3	0.4	0	2	0	1	0	0	0	0	0
就労移行支援	371	45.9	77	77	50	16	35	35	20	35	26
その他	51	6.3	3	4	0	36	0	1	0	6	1
計	809	100	132	146	100	99	52	79	42	94	65

表27-1 職場訪問による職場定着支援の実施件数 (件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	61,552	6,464	6,805	9,238	6,849	4,971	9,318	4,191	5,935	7,781

表27-2 平成31年4月～令和2年3月までの就職件数(令和元年(平成31年)度実績) (人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	4,125	65.0	439	134	2,135	221	1,341	162	14	5	29
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,864	29.4	167	52	734	93	884	62	6	3	8
短時間②(20時間未満)	361	5.7	31	8	80	5	231	10	3	1	5
計	6,350	100	637	194	2,949	319	2,456	234	23	9	42

表27-3 上記(表27-2)のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	5,603	576	190	2,679	284	2,072	210	19	9	38
職場定着率(%)※	88.2	90.4	97.9	90.8	89.0	84.4	89.7	82.6	100	90.5

※(就職件数(27-2)との比較)

表27-4 上記(表27-2)のうち就職後1年経過時点での在職者数

(人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	5,202	542	173	2,538	272	1,873	188	18	9	34
職場定着率(%)※	81.9	85.1	89.2	86.1	85.3	76.3	80.3	78.3	100	81.0

※(就職件数(27-2)との比較)

表28-1 平成29年4月～平成30年3月までに就職した障害者の令和3年3月末までの職場定着率

(事業所数)

	事業所	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
30%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
～40%未満	11	8.6	0	1	1	1	1	4	2	0	1
～50%未満	11	8.6	2	2	3	1	1	1	0	0	1
～60%未満	33	25.8	2	5	3	5	1	4	1	6	6
～70%未満	23	18.0	5	3	1	4	3	3	1	0	3
～80%未満	14	10.9	0	1	2	2	1	1	2	4	1
80%以上	13	10.2	2	1	4	0	0	3	0	0	3
不明・無回答	23	18.0	0	6	4	3	2	1	2	1	4
計	128	100	11	19	18	16	9	17	8	11	19

表28-2 上記(28-1)の障害別在職者数

(人数)

	合計	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	3,538	408	158	1,858	266	1,066	137	18	9	42

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表29の令和2年度の離職者の状況については、身体障害者は離職時の年齢構成に大きな偏りはないが、知的障害者は10代から20代までの若い年齢の時期が多く、精神障害者は30～49歳までの時期に多いなど前年度と同じ傾向を示している。

表30の退職理由の主な理由については、前年度同様「体調不良」が23.7%と最も多く、次に「人間関係の不適合(16.1%)」、「職業能力、適性不足(13.9%)」が続く結果となる。当然ながら、それぞれ一つ一つの理由が独立して離職に影響しているわけではなく、さまざまな理由が複合的に影響しているものと推察できる。一方で、裏を返せば、障害者の職場定着には、本人の能力と適正に応じた企業とのマッチングの重要さだけでなく、その後の対象者の体調の維持管理や職場での人間関係など、多岐にわたる視点や配慮が支援の中で必要であることを示している。つまり、障害者の就職、職場定着には、センターだけでなく、企業を含めたより多くの関係機関との連携が必要不可欠であることを改めて認識できる結果となった。

表29 令和2年度の離職者の状況

(件数)

	合計		内 訳					
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
身体障害	243	9.3	4	49	41	56	52	41
知的障害	1,128	43.1	96	581	220	145	66	20
精神障害	1,086	41.5	7	199	310	347	177	46
発達障害	111	4.2	7	52	33	14	4	1
難病	5	0.2	0	0	0	3	2	0
高次脳機能障害	10	0.4	0	1	6	1	1	1
その他	36	1.4	1	18	6	8	2	1
計	2,619	100	115	900	616	574	304	110

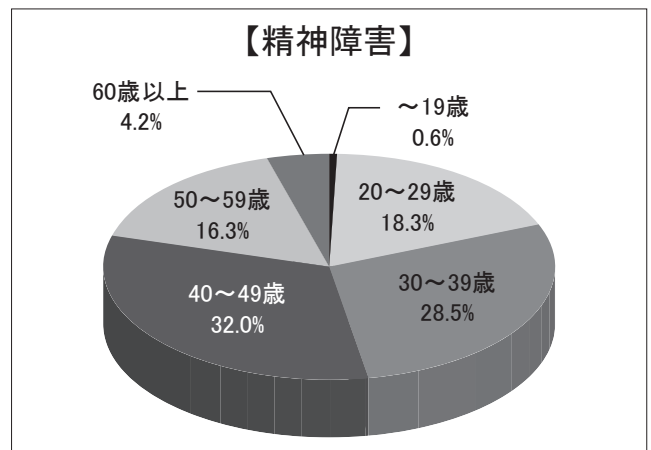
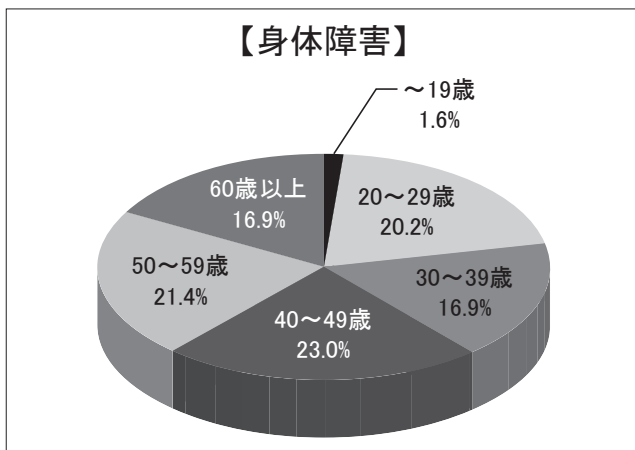
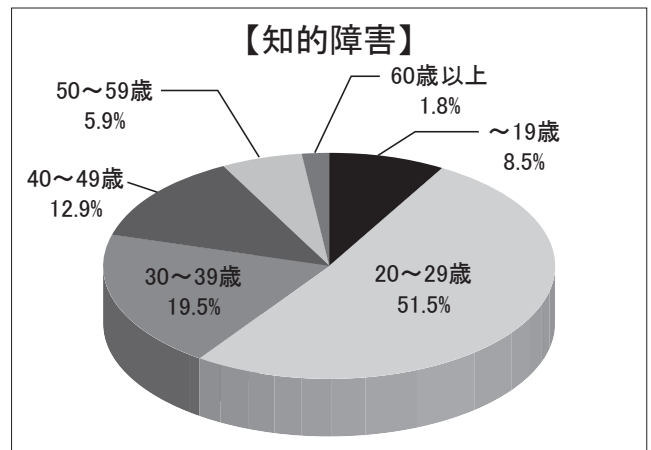
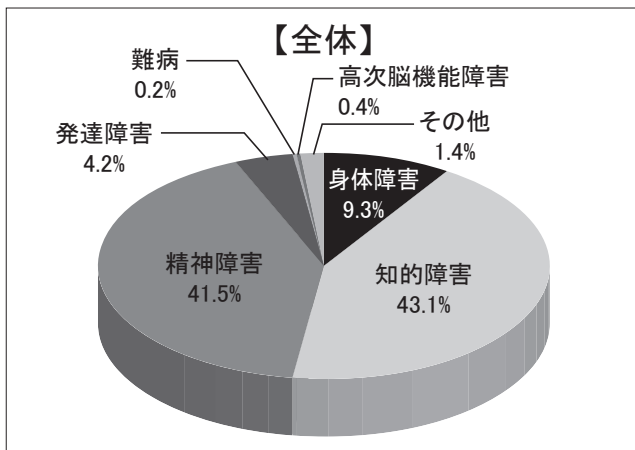


表30 令和2年度中の離職者の離職理由

(件数)

	合計		内 訳								
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
生活環境の変化	114	4.4	5	15	23	9	13	9	14	9	17
家族の支援力	13	0.5	0	0	0	3	0	2	1	0	7
業務閉鎖、縮小、移転	146	5.6	10	14	33	16	10	23	16	7	17
職場内の支援担当者の異動	8	0.3	0	0	3	0	0	2	0	0	3
職場の指導力、障害への理解	70	2.7	3	2	16	11	3	7	11	9	8
雇用期間満了(非正規雇用、トライアル雇用等)	173	6.6	14	25	32	9	32	15	20	16	10
定年退職	4	0.2	0	1	1	0	0	1	0	1	0
職場内の異動、職種の変更	33	1.3	2	4	6	5	3	2	1	4	6
体調不良	622	23.7	46	84	115	45	68	56	88	48	72
加齢による体力の低下	44	1.7	0	3	7	7	6	11	2	3	5
賃金への不満	38	1.5	3	9	7	2	5	5	3	2	2
ステップアップ	152	5.8	28	10	26	9	10	24	18	13	14
職業能力、適性不足	363	13.9	37	61	51	46	26	49	30	32	31
人間関係の不適應	422	16.1	27	52	50	37	52	83	38	42	41
対人トラブル(金銭トラブル等)	62	2.4	3	9	9	6	4	8	8	4	11
その他	304	11.6	43	21	51	28	18	50	16	14	63
不明・無回答	51	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,619	100	221	310	430	233	250	347	266	204	307

令和3年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(令和3年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

都道府県	事業所名		
運営主体	名称	事業開始年度 西暦	年度

I. 事業所の概要

[1] 区分 (①～⑤のうちの1つを選択してください)

①社会福祉法人 ②NPO法人 ③医療法人 ④社団又は財団法人 ⑤その他

[2] 事業所設置場所 (①～⑥のうちの1つを選択してください)

① 単独で設置 ② 市区町村役所内に設置
③ 公共施設内に設置 ④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置
⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置 [事業の種類]]
⑥ その他 []

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口 (①～⑦のうちの1つを選択してください)

① 1万人未満 ② 1万人以上～5万人未満
③ 5万人以上～10万人未満 ④ 10万人以上～30万人未満
⑤ 30万人以上～50万人未満 ⑥ 50万人以上～100万人未満
⑦ 100万人以上

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況 (実施している場合のみ記載)

①ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人
-----	---	--------	---

②障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人
--------	---

II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 令和2年度契約額 ¥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

前記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和2年度他会計補填金額 ￥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ }により経費が不足したため

4) 令和2年度決算額 (収入) ￥ , 円 (支出) ￥ , 円

5) 令和3年度契約額 ￥ , 円

[2] 生活支援等事業

1) 令和2年度契約額 ￥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和2年度他会計補填金額 ￥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ }により経費が不足したため

4) 令和2年度決算額 (収入) ￥ , 円 (支出) ￥ , 円

5) 令和3年度契約額 ￥ , 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

[1] センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員 (専任・兼任) の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

[2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事		<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士		<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ
	<input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)		<input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)		

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[5] 主任職場定着支援担当者

①配置している ②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)		
令和2年度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

[6] その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況 (令和3年3月31日時点)

注1) 下記の設問 (登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者 (登録者) の居住地の状況) については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

注2) (●) の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 登録状況 (障害種別、就業状況)

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人

注1) 令和2年度末 (令和3年3月末) 時点の登録状況 (支援対象として登録している障害者の数) を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要となる情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

[2] 前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
 ※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

[3] 支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること

V. 新規登録者の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 令和2年度中に新規に登録した障害者の数 人

[2] 新規登録者の年齢の状況

種別 \ 年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
身体障害								人
知的障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援A型	名
施設入所	名	就労継続支援B型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合計	■ 名	合計	■ 名

[4] 新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	人
II、地域障害者職業センター	名	求職中	人
III、特別支援学校	名	その他	人
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市町村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合計	■ 名	合計	■ 人

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

注) 下記の設問のうち、[1]・[2]・[3] ①・[3] ②・[5] ①・[5] ②A・[5] ②B・[5] ②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

[1] 職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

[2] 各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（*）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※² 障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（*）の具体的な内容

--

[3] 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注2) 原則として1ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に1ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

[4] 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援B型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合計	件

注1) 同一の利用者が令和2年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

[5] 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数 件

注) 職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

② 平成31年4月から令和2年3月までに就職した者（A型、福祉工場を含む）のうち、就職後6ヶ月時点及び就職後1年経過時点の在職者数

A. 平成31年4月～令和2年3月までの就職件数（令和元年（平成31年）度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち重度						
人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

D. 平成29年4月～平成30年3月までに就職した障害者の令和3年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

%

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

VII. 支援登録者の離職の状況

注1) 就職年度に関わらず令和2年度中に離職をした件数を計上のこと。

注2) (★)の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 令和2年度中の離職者の年齢（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

年齢 種別	年齢						合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
身体障害							件
知的障害							件
精神障害							件
発達障害							件
難病							件
高次脳機能障害							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	★ 件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 令和2年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由

(1件につき複数の理由がある場合は、最も大きな要因)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 生活環境の変化	件	(10) 加齢による体力の低下	件
(2) 家族の支援力	件	(11) 賃金への不満	件
(3) 業務閉鎖、縮小、移転	件	(12) ステップアップ	件
(4) 職場内の支援担当者の異動	件	(13) 職業能力、適性不足	件
(5) 職場の指導力、障害への理解不足	件	(14) 人間関係の不応	件
(6) 雇用期間満了(非正規雇用、トライアル雇用等)	件	(15) 対人トラブル(金銭トラブル等)	件
(7) 定年退職	件	(16) その他	件
(8) 職場内の異動、職種の変更	件	合計	★ 件
(9) 体調不良	件		

[3] 前記「[2] 令和2年度中の離職者の離職のきっかけとなった理由」において該当件数が多かった上位3つの項目に関する具体的な事例について

番号	事例

VIII. その他

1. 障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。
また、関係機関との連携（担当者会議への参加や主催として開催した会議の状況等）についても課題や意見等ございましたらご自由にご記入下さい。

2. 新型コロナウイルス感染症の対応について苦慮された点や工夫された点等について自由にご記入下さい。

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査の集計結果をご希望の場合は、後日電子メールにて配信させていただきますので、お手数ではございますが、下記についてご記載いただきますようお願い申し上げます。

ご担当者様		ご連絡先 (TEL)	
メールアドレス			